

高浜市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

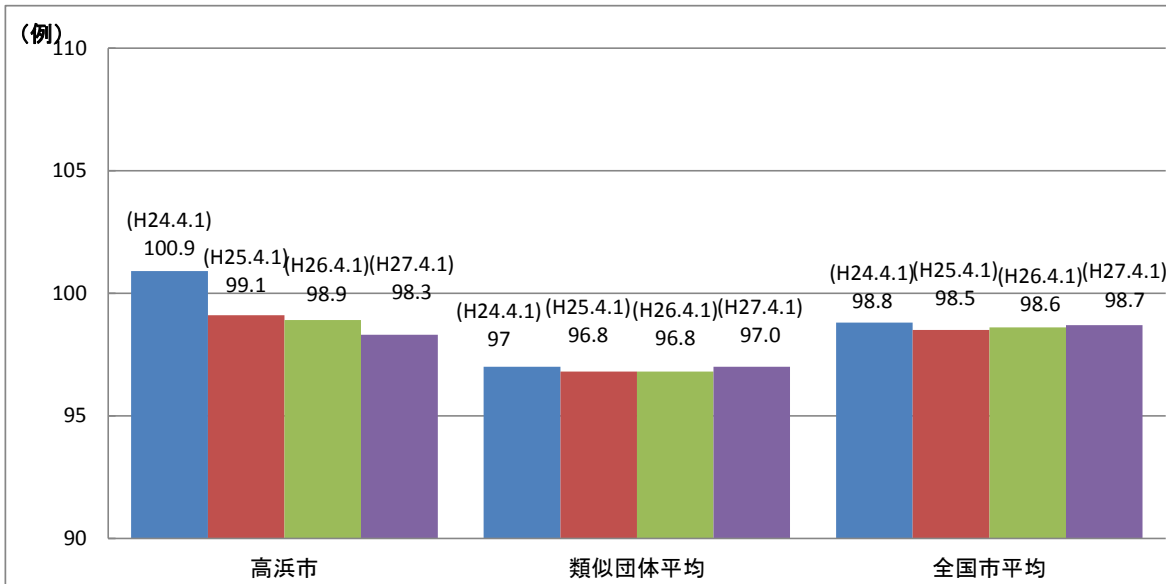
区分	住民基本台帳人口 (26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 46,295	千円 13,686,533	千円 991,453	千円 1,873,463	% 13.8	% 14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 226	千円 771,604	千円 192,807	千円 294,707	千円 1,259,118	千円 5,571	千円 5,737

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施]
 実施内容

(給与表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

未実施

③ その他の見直し内容

実施内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高浜市	41.1 歳	309,930 円	392,061 円	358,197 円
愛知県	42.2 歳	330,513 円	432,474 円	383,401 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.8 歳	322,071 円	377,770 円	346,741 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
高浜市(用務員)	59.0 歳	1 人	279,700 円	296,482 円	296,482 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.48
愛知県	52.4 歳	346 人	329,810 円	388,303 円	371,050 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	— 円	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.2 歳	19 人	308,367 円	332,564 円	320,380 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
高浜市	—	—	—
うち 用 務 員	4,723,024 円	2,774,400 円	1.70

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。
 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24年～平成26年の3ヶ年平均)
 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 6 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分	高 浜 市	愛 知 県	国	
一般行政職	大 学 卒	180,800 円	181,400 円	174,200 円
	高 校 卒	146,500 円	147,300 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

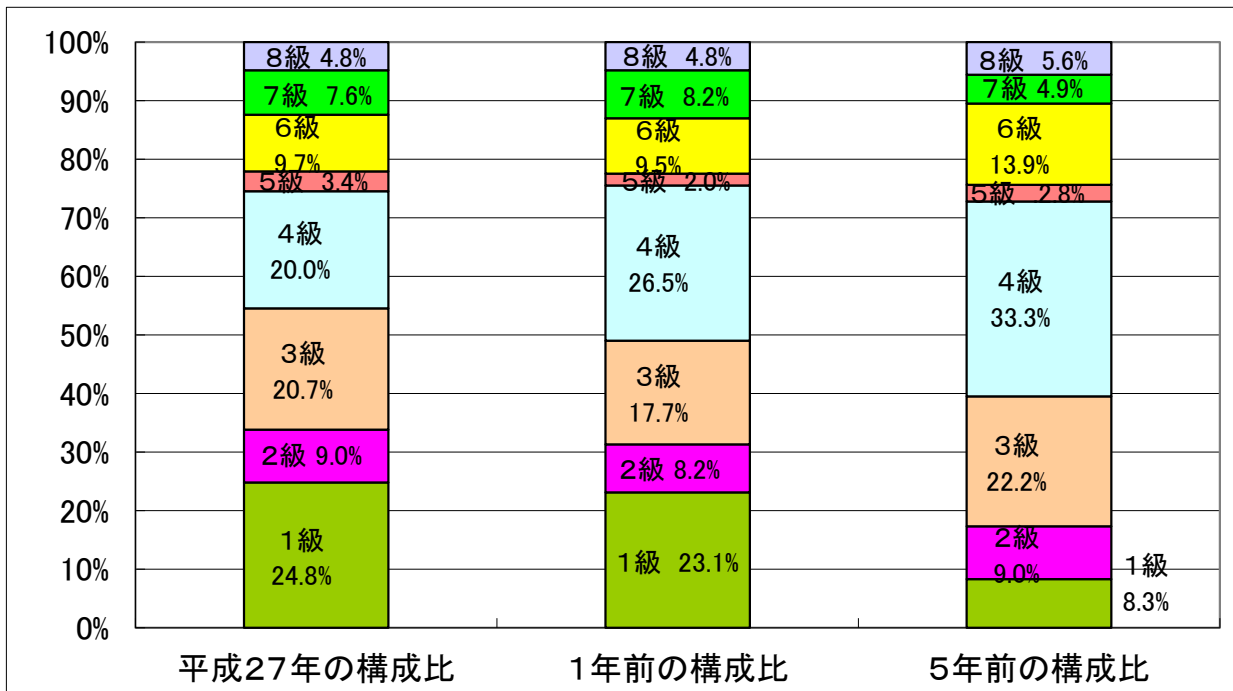
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	
一般行政職	大 学 卒	295,800 円	339,700 円	375,520 円	400,750 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	332,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	36人	24.8%	137,600円	244,900円
2級	主事	13人	9.0%	187,700円	301,900円
3級	主任・主事	30人	20.7%	223,900円	347,700円
4級	主査	29人	20.0%	258,300円	378,700円
5級	副主幹	5人	3.4%	285,000円	390,700円
6級	主幹	14人	9.7%	315,800円	407,900円
7級	主幹	11人	7.6%	360,100円	454,300円
8級	部長	7人	4.8%	405,800円	466,300円

- (注) 1 高浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日より9級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、業績及び能力に基づく人事考課を実施。
- 昇給への勤務成績の反映状況
業績及び能力を総合的に7段階(A1～E)の考課結果として評価し、その結果に基づき、昇給区分(0～8号給)を決定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高 浜 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,330 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,703 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

- 勤務実績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、業績及び能力に基づく人事考課を実施。
- 勤勉手当への勤務実績の反映状況
業績及び能力を総合的に7段階(A1～E)の考課結果として評価し、その結果に基づき、成績率を決定。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

高 浜 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.45 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.45 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,802 千円	22,588 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		49,600 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		210,169 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	236 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	63,847 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	332 千円
支給実績（平成25年度決算）	56,765 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	310 千円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	◆配偶者 13,000円 ◆配偶者以外の扶養親族 6,500円 ◆配偶者がいない場合扶養親族のうち1人目 11,000円 ◆扶養親族のうち16歳～22歳まで 5,000円を加算	同じ	なし	18,352 千円	229,402 円
住居手当	◆借家・借間居住者 27,000円以内	同じ	なし	9,260 千円	308,683 円
通勤手当	◆交通機関利用者 運賃相当額(55,000円以内) ◆交通用具利用者 距離に応じて31,600円以内	同じ	なし	10,625 千円	70,365 円
管理職手当	役職に応じて定額支給 部長77,400円 リーダー59,500円 主幹51,900円 副主幹46,300円			30,124 千円	700,578 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料	月額	額等
給料	市長	720,800 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 440,000 円
	副市長	(901,000 円) 674,100 円 (749,000 円)	800,000 円 / 552,000 円
報酬	議長	450,000 円	528,000 円 / 304,000 円
	副議長	(円) 387,000 円	450,000 円 / 264,000 円
	議員	(円) 361,000 円 (円)	420,000 円 / 249,000 円
期末手当	市長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	2.95	月分
退職手当	議長	(平成26年度支給割合)	
	副議長	2.95	月分
備考	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×39.2/100 給料月額×在職月数×23.5/100	13,562,573 円 7,603,848 円 任期满了時(退職時)支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

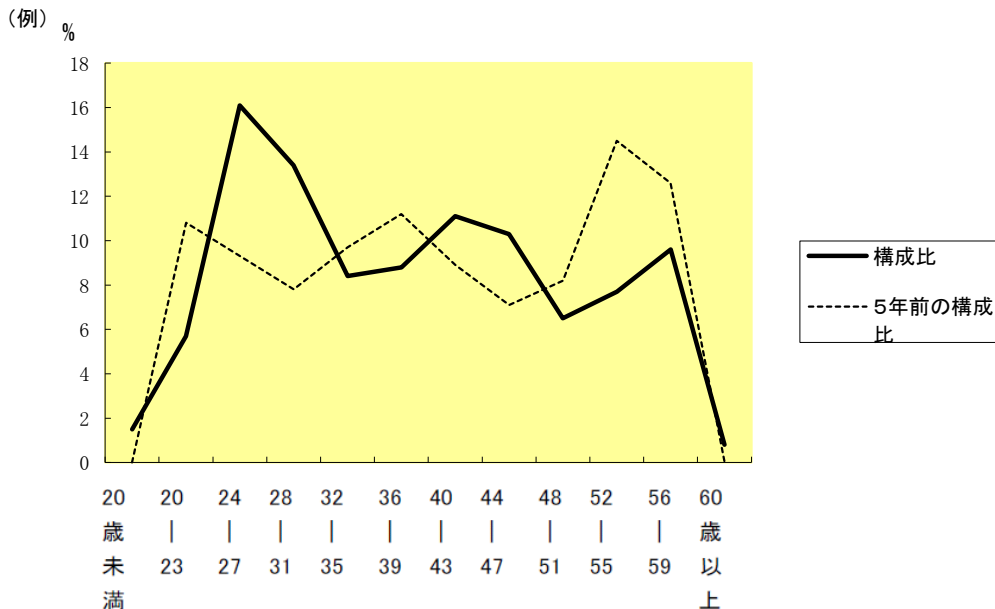
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	4	4	0	常勤職員にかえて再任用短時間勤務職員の配置による職員源 幼稚園からの人事異動による職員増 常勤職員にかえて再任用短時間勤務職員の配置による職員源 建築関係の充実による職員増
	総務	58	56	-2	
	税務	18	18	0	
	民生	65	67	2	
	衛生	19	18	-1	
	労働	0	0	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	4	4	0	
	土木	11	12	1	
	計	181	181	0	
	教育部門	47	45	-2	幼稚園への人事異動による職員減
	小 計	228	226	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.27 人)
公営企業等部門	病院	0	0	0	国保、高齢者介護関係の充実および震災派遣(岩沼市)による職員増
	水道	8	8	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	19	22	3	
	小 計	32	35	3	
合 計		260	261	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.38 人
		[323]	[323]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	4人	15人	42人	35人	22人	23人	29人	27人	17人	20人	25人	2人	261人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	年						過去5年間の増減数(率)	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
一般行政	198	199	191	182	181	181	-17	△9.3%
教育	41	40	44	46	48	45	4	8.8%
消防	0	0	0	0	0	0	0	
普通会計	239	239	235	228	229	226	-13	△5.8%
公営企業等会計	31	30	30	31	32	35	4	1.14%
総合計	270	269	265	259	261	261	-9	△3.4%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。